

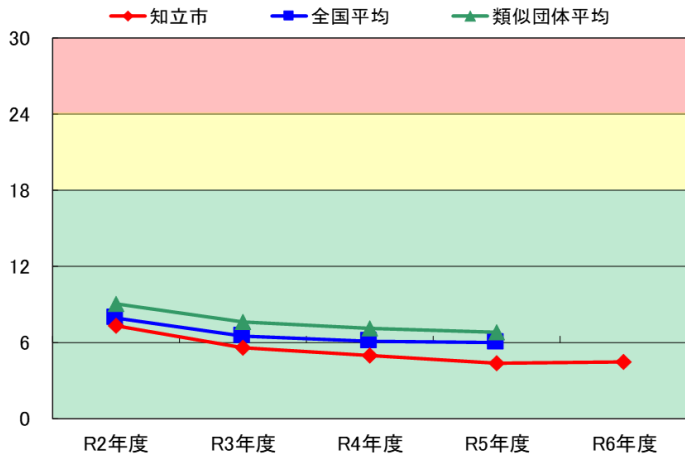
知立市の財務状況把握結果(要旨)

(R8.1.30 財務省 東海財務局)

財務指標の経年推移

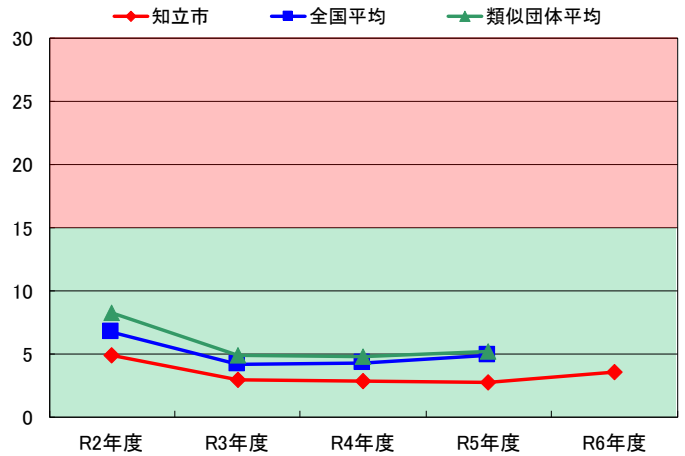
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



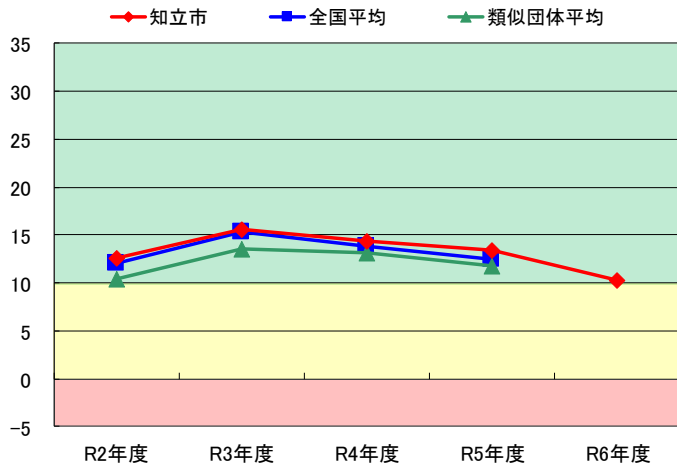
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



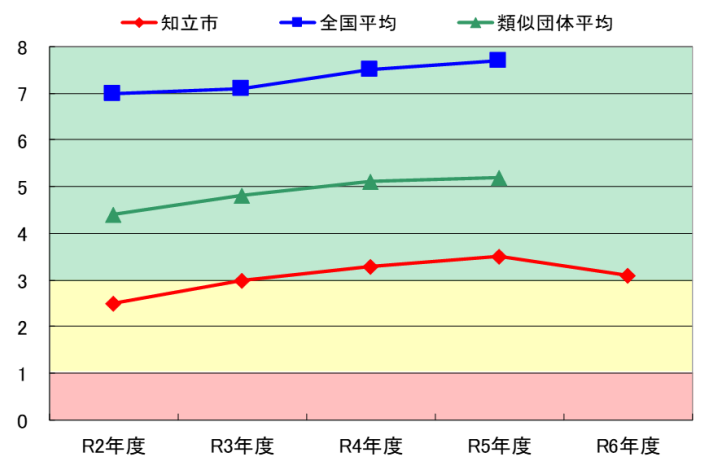
行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①実質債務月収倍率	7.3月	5.5月	4.9月	4.3月	4.4月
②債務償還可能年数	4.8年	2.9年	2.8年	2.7年	3.5年
③行政経常収支率	12.6%	15.6%	14.4%	13.4%	10.3%
④積立金等月収倍率	2.5月	3.0月	3.3月	3.5月	3.1月

	類似団体平均	全国平均	愛知県平均
①実質債務月収倍率	6.8月	5.9月	3.8月
②債務償還可能年数	5.2年	4.8年	3.2年
③行政経常収支率	11.8%	12.5%	11.6%
④積立金等月収倍率	5.2月	7.7月	5.2月

※ 平均値はいずれもR5年度

総合評価

R6年度

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	4. 4月	3. 5年	10. 3%	3. 1月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

R11見通し
(R6年度対比)

悪化

悪化

悪化

悪化

留意点

貴市は、これまで、市誕生以降で最大のプロジェクトである知立駅付近連続立体交差事業をはじめとする知立駅周辺整備事業に取り組んでおり、同事業を起点とした魅力的なまちづくりに注力されてきた。

また、財政運営においては、ものづくり産業を中心とした西三河地域で働く人が暮らすまちとして発展してきた経緯から、個人住民税等が安定した収入源となっている。知立駅周辺整備事業等の大型事業を実施する一方、地方債の発行抑制や基金残高の確保に取り組むことで健全な財政運営に努めているが、社会福祉費を中心とした扶助費や人件費等が増加傾向で推移していることから、毎年支出が必要となる義務的経費の一般財源に占める割合が高まっている。

今後、貴市は、土地区画整理事業等による健全な市街地形成や宅地供給のほか、産業促進拠点における企業誘致等を推進することで地方税等の自主財源の確保を図る方針としているが、知立駅付近連続立体交差事業に加え、駅周辺の再開発事業や土地区画整理事業を同時に進めていくほか、施設の長寿命化対策事業等についても計画的に実施する方針であることから、これらの事業の財源として基金の取崩しや地方債発行額が増加するほか、公債費についても増加する見込みである。

以上のとおり、今後も普通建設事業費が高水準で推移する中、義務的経費を中心に支出の増加が見込まれることから、適切な予算配分や財政運営の効率化、また、安定的な歳入確保等に取り組むことで、持続可能な行財政運営に取り組まれない。

※ 債務償還能力は①、②、③から、資金繰り状況②、③、④から判定

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	知立市

◆基本情報

財政力指数	0.96	標準財政規模(百万円)	15,157
住民基本台帳人口(人)	72,646	職員数(人)	476
面積(K㎡)	16.31	人口千人当たり職員数(人)	6.9

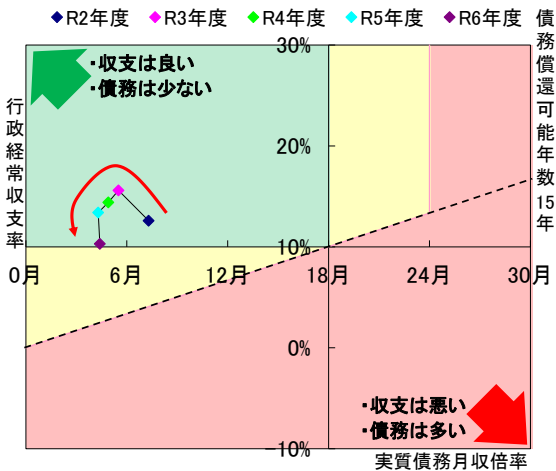
◆国勢調査情報

(単位:人)

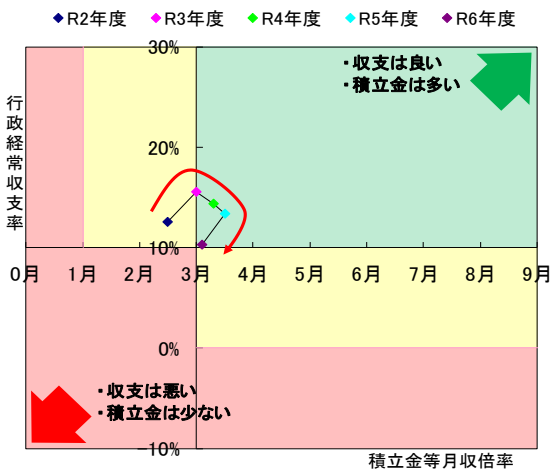
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	68,398	10,616	15.6%	46,184	67.8%	11,279	16.6%	268	0.8%	14,498	45.2%	17,308	54.0%
H27年	70,501	10,164	14.7%	45,714	66.0%	13,414	19.4%	267	0.8%	15,562	45.3%	18,540	53.9%
R2年	72,193	9,773	13.5%	47,846	66.3%	14,574	20.2%	293	0.7%	18,264	45.4%	21,647	53.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	愛知県平均		13.0%		61.7%		25.3%		1.9%		32.4%		65.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	その他

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

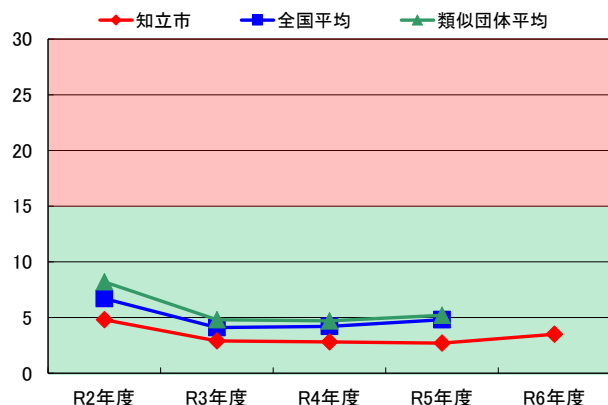
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	4.8年	2.9年	2.8年	2.7年	3.5年
実質債務月収倍率	7.3月	5.5月	4.9月	4.3月	4.4月
積立金等月収倍率	2.5月	3.0月	3.3月	3.5月	3.1月
行政経常収支率	12.6%	15.6%	14.4%	13.4%	10.3%

類似団体区分		
都市Ⅱ-2		

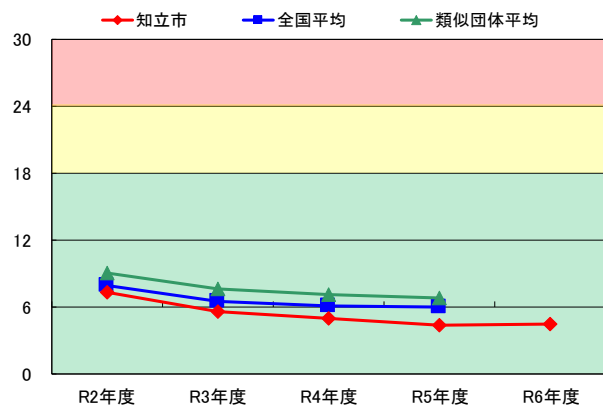
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
5.2年	4.8年	3.2年
6.8月	5.9月	3.8月
5.2月	7.7月	5.2月
11.8%	12.5%	11.6%

※平均値は、いずれもR5年度

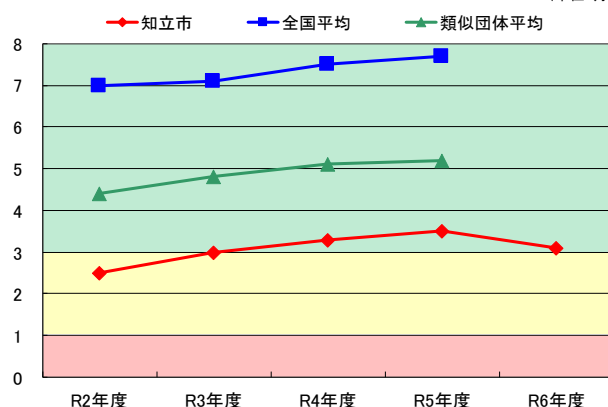
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



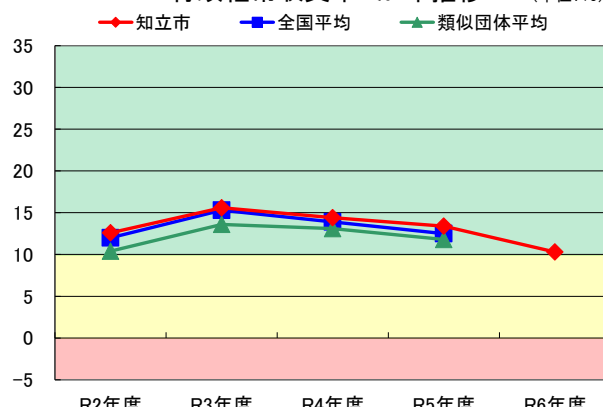
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

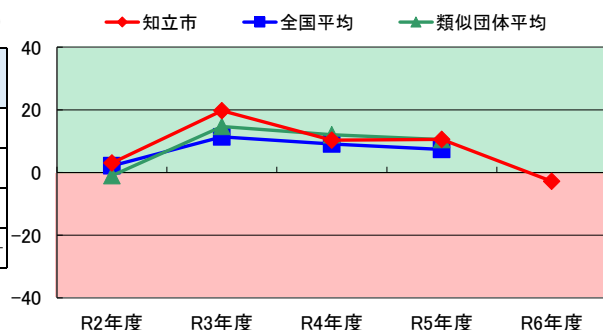


＜参考指標＞

健全化判断比率	知立市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.77%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.77%	30.00%
実質公債費比率	1.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(單位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

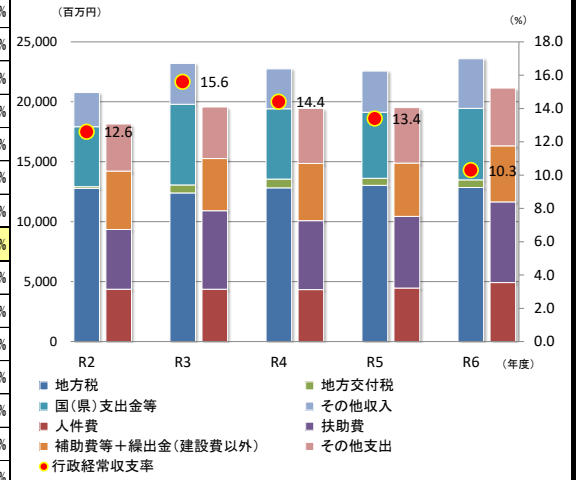
また、分母（行政経常収支）が、1人1人の場合には集計対象から除外する。また、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が、
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

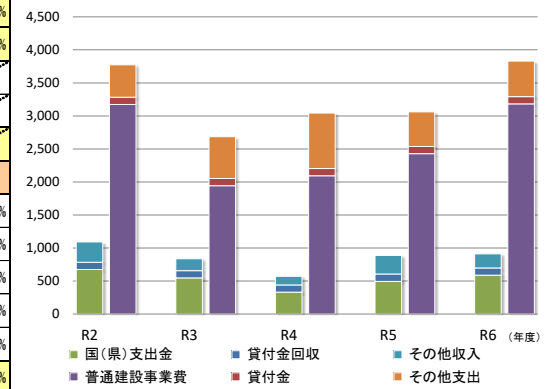
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	12,766	12,407	12,816	13,030	12,850	54.5%	11,784	39.9%
地方譲与税・交付金	1,978	2,500	2,366	2,437	3,083	13.1%	2,624	8.9%
地方交付税	153	660	741	588	635	2.7%	6,048	20.5%
国(県)支出金等	5,006	6,735	5,862	5,518	5,969	25.3%	7,508	25.4%
分担金及び負担金・寄附金	131	72	68	88	121	0.5%	662	2.2%
使用料・手数料	338	347	353	352	389	1.6%	449	1.5%
事業等収入	404	482	532	556	547	2.3%	479	1.6%
行政経常収入	20,776	23,203	22,738	22,569	23,594	100.0%	29,555	100.0%
人件費	4,373	4,373	4,329	4,467	4,915	20.8%	5,341	18.1%
物件費	3,665	4,049	4,304	4,312	4,496	19.1%	5,234	17.7%
維持補修費	198	197	240	274	290	1.2%	374	1.3%
扶助費	4,978	6,550	5,756	5,972	6,733	28.5%	7,637	25.8%
補助費等	3,332	2,753	3,127	2,768	2,758	11.7%	4,652	15.7%
繰出金(建設費以外)	1,538	1,584	1,650	1,693	1,918	8.1%	2,672	9.0%
支払利息	70	58	44	40	38	0.2%	101	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	18,154	19,564	19,451	19,526	21,148	89.6%	26,012	88.0%
行政経常収支	2,621	3,639	3,286	3,043	2,446	10.4%	3,543	12.0%
特別収入	7,555	124	171	145	153		480	
特別支出	7,256	－	－	－	－		181	
行政収支(A)	2,920	3,763	3,458	3,188	2,599		3,842	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	674	547	332	496	588	64.5%	914	33.9%
分担金及び負担金・寄附金	23	1	1	6	10	1.0%	487	18.1%
財産売却収入	44	60	10	164	26	2.8%	72	2.7%
貸付金回収	110	110	110	110	110	12.1%	301	11.2%
基金取崩	240	120	119	112	178	19.5%	921	34.2%
投資収入	1,091	838	572	889	912	100.0%	2,694	100.0%
普通建設事業費	3,173	1,943	2,093	2,427	3,182	349.0%	3,920	145.5%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	－	0.0%	35	1.3%
投資及び出資金	410	399	316	367	507	55.7%	260	9.7%
貸付金	110	110	110	110	110	12.1%	312	11.6%
基金積立	82	234	524	158	30	3.3%	1,082	40.2%
投資支出	3,775	2,686	3,044	3,061	3,829	420.1%	5,609	208.2%
投資収支	▲2,684	▲1,848	▲2,471	▲2,172	▲2,918	▲320.1%	▲2,915	▲108.2%
■財務活動の部■								
地方債	1,609	1,322	763	999	1,610	100.0%	1,983	100.0%
(うち臨財債等)	(85)	(581)	(－)	(－)	(－)		(135)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	1,609	1,322	763	999	1,610	100.0%	1,983	100.0%
元金償還額	1,582	1,912	1,755	1,735	1,693	105.1%	3,089	155.8%
(うち臨財債等)	(628)	(624)	(613)	(570)	(506)		(1,137)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	1,582	1,912	1,755	1,735	1,693	105.1%	3,089	155.8%
財務収支	28	▲591	▲993	▲736	▲83	▲5.1%	▲1,106	▲55.8%
収支合計	263	1,325	▲7	280	▲401		▲178	
償還後行政収支(A-B)	1,339	1,851	1,702	1,453	907		753	
■参考■								
実質債務	12,729	10,701	9,311	8,273	8,712		16,466	
(うち地方債現在高)	(17,210)	(16,619)	(15,626)	(14,890)	(14,808)		(28,744)	
積立金等残高	4,480	5,918	6,316	6,645	6,095		12,772	

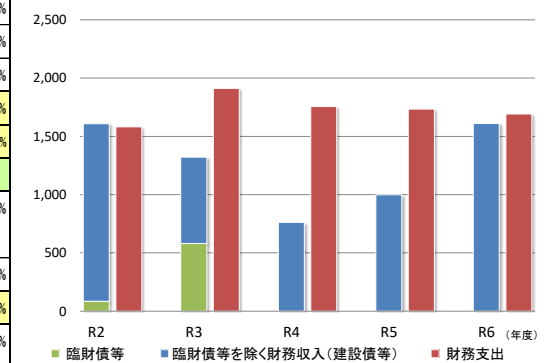
行政経常収入・支出の5か年推移



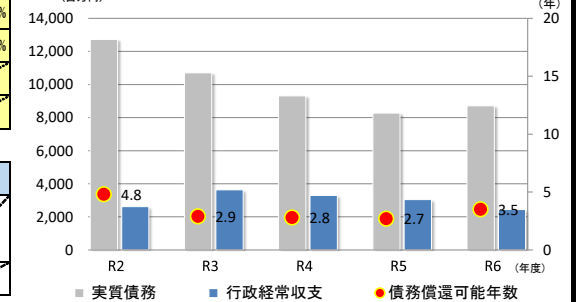
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和6年度（診断対象年度）では4.4月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率4.3月は、類似団体平均6.8月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、令和6年度では10.3%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率13.4%は、類似団体平均11.8%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数3.5年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数2.7年は、類似団体平均5.2年と比較すると優位である。

（注）類似団体との比較は令和5年度が最新のものである。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では、令和3年度以降は当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和6年度においても3.1月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.5月は、類似団体平均5.2月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

（注）類似団体との比較は令和5年度が最新のものである。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	6.2年	7.8年	7.6年	5.2年	4.4年	4.8年	2.9年	2.8年	2.7年	3.5年	5.2年
実質債務月収倍率	7.3月	8.0月	8.1月	7.8月	7.7月	7.3月	5.5月	4.9月	4.3月	4.4月	6.8月
積立金等月収倍率	3.7月	3.1月	2.7月	2.7月	2.6月	2.5月	3.0月	3.3月	3.5月	3.1月	5.2月
行政経常収支率	9.9%	8.5%	8.9%	12.4%	14.4%	12.6%	15.6%	14.4%	13.4%	10.3%	11.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

貴市は大型事業である知立駅付近連続立体交差事業及び知立駅周辺土地区画整理事業等の財源として地方債を活用している。地方債の発行に際しては、発行額が公債費を上回らない水準となるよう努めてきたこと等から、令和2年度までは地方債現在高は概ね横ばいで推移してきたが、令和3年度以降、緊急性や住民ニーズを踏まえた事業の選択等により普通建設事業費を抑制したこと等から、地方債現在高は減少に転じており、人口一人当たりの地方債現在高についても類似団体平均を下回る水準となっている。

以上のことから、実質債務月収倍率は、直近5年間において診断基準(18.0月)を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

貴市はものづくり産業を中心とした西三河地域で働く人が暮らすまちとして発展してきたことから、個人住民税等が安定した収入源となっている。直近5年間では、固定資産税を中心に地方税が緩やかな増加傾向で推移する中、地方交付税や国の交付金等が増加したことから、収入全体でも増加傾向で推移している。

支出面では、社会福祉費を中心とした扶助費や人件費の増加等により、支出全体でも増加傾向で推移しているが、人口一人当たりの扶助費や人件費等が類似団体平均を下回っていることから、人口一人当たりの支出総額についても類似団体平均を下回っている。

以上のことから、行政経常収支率は、直近5年間において当方の診断基準(10.0%)を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

知立駅付近連続立体交差事業等の実施により普通建設事業費が高水準で推移していたこと等を背景に、財政調整基金や都市計画施設整備基金を取り崩したことから、基金残高は令和2年度まで減少傾向で推移していた。令和3年度以降、地方交付税等の収入の増加や普通建設事業費の抑制等を背景に、財政調整基金や都市計画施設整備基金へ積み立てたことから、基金残高は増加に転じており、財政調整基金については、令和5年度以降、取崩しているものの、目標とする標準財政規模の10%～15%の水準を維持している。

以上のことから、積立金等月収倍率は、令和3年度以降、当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【今後の見通し】

指標	令和 6 年度	令和 11 年度	要因
①債務償還可能年数	3.5 年	悪化する見通し	【実質債務の増加】 地方債現在高の増加等により、実質債務が増加
②実質債務月収倍率	4.4 月	悪化する見通し	【実質債務の増加】 地方債現在高の増加等により、実質債務が増加
③積立金等月収倍率	3.1 月	悪化する見通し	【積立金等の減少】 財政調整基金の取崩しにより、積立金等が減少
④行政経常収支率	10.3%	悪化する見通し	【行政経常収支の減少】 人件費、扶助費等の増加により、行政経常収支が減少

【その他の留意点】

貴市は、これまで、市誕生以降で最大のプロジェクトである知立駅付近連続立体交差事業をはじめとする知立駅周辺整備事業に取り組んでおり、同事業を起点とした魅力的なまちづくりに注力されてきた。

また、財政運営においては、ものづくり産業を中心とした西三河地域で働く人が暮らすまちとして発展してきた経緯から、個人住民税等が安定した収入源となっている。知立駅周辺整備事業等の大型事業を実施する一方、地方債の発行抑制や基金残高の確保に取り組むことで健全な財政運営に努めているが、社会福祉費を中心とした扶助費や人件費等が増加傾向で推移していることから、毎年支出が必要となる義務的経費の一般財源に占める割合が高まっている。

今後、貴市は、土地区画整理事業等による健全な市街地形成や宅地供給のほか、産業促進拠点における企業誘致等を推進することで地方税等の自主財源の確保を図る方針としているが、知立駅付近連続立体交差事業に加え、駅周辺の再開発事業や土地区画整理事業を同時に進めていくほか、施設の長寿命化対策事業等についても計画的に実施する方針であることから、これらの事業の財源として基金の取崩しや地方債発行額が増加するほか、公債費についても増加する見込みである。

以上のとおり、今後も普通建設事業費が高水準で推移する中、義務的経費を中心に支出の増加が見込まれることから、適切な予算配分や財政運営の効率化、また、安定的な歳入確保等に取り組むことで、持続可能な行財政運営に取り組まれない。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金7,256,365千円は臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費7,256,365千円は臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	4.8年	4.8年
実質債務月収倍率		5.4月	7.3月
積立金等月収倍率		1.9月	2.5月
行政経常収支率		9.3%	12.6%